

新経済成長日本の運用状況

 新経済成長ジャパン
 追加型投信／国内／株式

2017年1月19日

足元で、日本の株式市場は軟調な展開となっています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1.現在の投資環境

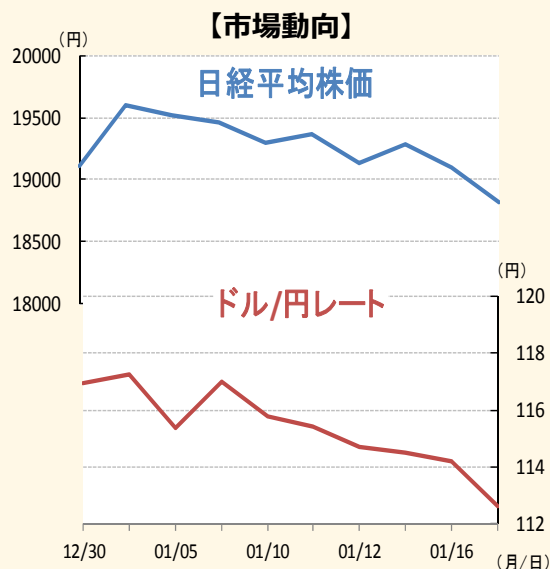
足元で、国内株式市場は軟調な展開となっております。日経平均株価は1月4日の大発会に大幅高となったものの、その後は下落に転じ、1月17日の終値は2016年12月9日以来の19000円割れとなる18813.53円となりました。株価が軟調に推移している主な背景として、昨年11月の米国大統領選後に株高が急速に進行した反動のほか、以下の2点が考えられます。

① 円高の進行

米国長期金利の上昇が一服したことによる日米金利差の縮小や、英国の欧州連合(EU)離脱を巡る懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産と言われている円に対する買い需要が高まり、円高が進行

② トランプ次期米大統領の発言に対する警戒感

トランプ次期米大統領の就任が1月20日(米国時間)に迫るなか、トランプ氏が就任初日にどのような発言をするのか不透明であることから、イベントリスクに対する警戒感が台頭



(期間)2016年12月30日～2017年1月17日(日次)
 (出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2.今後の見通し

世界的な景気回復が見込まれるなか、来年度にかけて国内企業の業績拡大が予想されることに加え、日銀の上場投資信託(ETF)買入れなど需給面でも良好な環境が想定されることから、中期的に国内株式市場は上昇基調を辿ると考えます。

ただし、米大統領就任後のトランプ氏の発言内容や英国のEU離脱を巡る今後の情勢次第では、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる可能性があり、当面は投資家心理の振れに左右される不安定な展開を想定しております。

3.当ファンドにおける対応など

① 株式組入比率を抑制

短期的に株式市場に過熱感があるとの判断のもと、昨年12月後半以降、売却中心の売買を行い、新経済成長ジャパン・マザーファンドを通じた実質株式組入比率を、90%前後の抑制的な水準としております。

ただし、中期的に国内株式市場は上昇基調を辿ることを想定しているため、国内株式市場が一段と下落した場合には実質株式組入比率を引き上げる方針です。

② 株価上昇銘柄の利益確定売りと出遅れ銘柄へのシフト

マザーファンドでは景気敏感株や金融関連株に強気としながらも、1月以降、株価が大きく上昇した銘柄の利益確定売り、株価の出遅れ感が強いと判断した銘柄への入れ替えを行っております。

1月以降の主な売買銘柄(マザーファンド)

買付	ニチレイ
	大日本住友製薬
	東京製鐵
	ソニー
	熊谷組
売却	東京建物
	日立建機
	トヨタ自動車
	新日鐵住金
	SUMCO

(期間)2017年1月4日～1月17日

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン 追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2017年1月17日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,000円
純資産総額	3,394,319,538円
マザーファンド組入比率	96.7%
実質株式組入比率	90.2%
組入銘柄数	52銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200 円
第2期 (2014年6月17日)	200 円
第3期 (2014年12月17日)	400 円
第4期 (2015年6月17日)	600 円
第5期 (2015年12月17日)	300 円
第6期 (2016年6月17日)	0 円
第7期 (2016年12月19日)	300 円
合計	2,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.5 %
2	情報・通信業	8.3 %
3	銀行業	7.8 %
4	化学	7.7 %
5	卸売業	7.1 %
6	建設業	6.7 %
7	輸送用機器	5.9 %
8	機械	4.1 %
9	食料品	3.6 %
10	不動産業	3.2 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ソフトバンクグループ	6.0 %	11	古河電気工業	2.1 %
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.2 %	12	任天堂	2.1 %
3	スズキ	3.6 %	13	東京海上ホールディングス	2.1 %
4	セイコーエプソン	2.7 %	14	三菱商事	2.1 %
5	クラレ	2.6 %	15	ニチレイ	2.1 %
6	ソニー	2.5 %	16	信越化学工業	1.9 %
7	富士電機	2.3 %	17	三井物産	1.9 %
8	横河電機	2.2 %	18	三井住友トラスト・ホールディングス	1.9 %
9	安川電機	2.2 %	19	日本電産	1.9 %
10	熊谷組	2.2 %	20	ダイキン工業	1.8 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)